

令和7年 第4回定例会

いっぱんしつもん

12月16日に、4名の議員から町行政に対する一般質問がありましたので、要旨をお知らせします。

財政運営について

Q 一般財源への繰り入れが、ふるさと応援寄付金に頼りすぎていると思われるが町長のお考えを伺う。

A ふるさと納税は国の制度に左右される大変不安定な財源であり、過度に依存した財政運営は行うべきではないと考えている。



渡辺 倫代 議員

く積み立てるといってお考えはないのか伺う。

③ 持続可能な、「もせうし」のために今後の財政運営計画を伺う。

渡辺議員

① 令和7年度は、町民税の増収と、令和6年度を上回る「ふるさと応援寄付金」が見込まれている。(12月15日時点で、9億1千万超) これまでも、一般財源への繰り入れが、ふるさと応援寄付金に頼りすぎていると思われるが町長のお考えを伺う。

② 今年のように町民税とふるさと応援寄付金の大幅な増収が見込まれるとき、義務教育学校建設に向けての「学校施設整備基金」への積み立てを当初の予定の2千万円より多

副町長

① 寄附金の使途については、経常経費ではなく移住定住施策などの未来につながる費用に活用している。そして寄附がなくなってしまうときにできる限り財政運営上支障が出ないような運用を念頭にしてきた。今後も適切な起債の充当、そしてできる限り補助金を活用した中でより健全な財政運営に努めてまいりたい。

町長

② ふるさと納税を将来に向けて活用するため、単に基金に積み立てるのではなく

余剰部分を目的基金に使用するよう考えている。財政調整基金とふるさと妹背牛応援基金及びその他の目的基金をバランスよく活用していきたいと考えており、学校建設基金へふるさと納税による剰余金を振り替えることも可能だと考えている。

① ③ ふるさと納税は国の制度に左右される大変不安定な財源であるという認識をしている。このため、これを過度に依存した財政運営は行うべき

ではないと考えている。本町としては、子育て支援など将来的に税収増や地域の活力につながる分野へ活用するよう努めてまいりたい。

また町税の安定確保と合わせて、定住、移住促進など税収増につながる施策を同時に進めることで極力ふるさと納税に頼らない財政体制の改善も必要で、将来仮にふるさと納税が減少しても町の行政運営が立ち行かなくなることがないように努めてまいりたい。

小中一貫教育に向けての進捗状況について

Q 義務教育学校設置の実現に向けて、二年間の進捗状況を伺う。

A 校長会などからの意見徴収や先進地事例の情報収集を継続的に行っている。また、中学校の先生が小学校へ行き、乗り入れ授業を行っている。

渡辺議員

① 今年度の教育執行方針にも「将来の義務教育学校設置の実現に向けて、着実に前進を図る」とある。2

② 事業推進の調整役を担えるコーディネーター設置とあるが、来年度は、コーディネーター設置予算と、2年生・3年生の複式学級回避のための

人材の予算、二本立てで予算要求されるのか伺う。子供たち一つ一つの教室に一人の担任で授業を受ける環境を整えるべきだと思うが考えを伺う。

③新町長の「教育総合会議」への考えを伺う。



教育課長

①今年度についても事務局内部において校長会などから意見を伺い、先進地事例等の情報収集などを継続的に行っている。また昨年度には乗り入れ授業として中学校の音楽の先生が小学校に行って合唱の指導を行った。

令和8年3月には英語の先生が6年生を対象に授業を行う予定で積極的に乗り入れ授業を展開している。この乗り入れ授業を行うことにより、中学校進学に対する小学生の不安を和らげ、学習への興味を高める効果を期待している。

教育長

②小中一貫教育について教職員の皆さんに共通理解をしていただくことが非常に重要だというふうにご考えており、調整役としてコーディネーターを設置して円滑な導入の形を探っていきたい。

また複式学級になることで担任教諭の負担が大幅に増えることは事実であり、働き方改革の視点からも、そして何よりも子供たちにとって不利な状況とならないためにもしっかりと予算や人材を確保して複式学級を回避できるように努めていきたい。



町長

③町長と教育委員会が教育行政の大綱や重点施策について協議、調整を行うための重要な会議であると認識している。今後も教育委員会との連携を密にしながら町の実態に即した教育行政の推進に努めてまいりたい。

農業振興の基本的な考え方と施策及び事業について

Q 本町の農業振興について、具体的な構想などがあれば伺いたい。

A 土地改良整備による圃場の区画整理及び大区画化や水利施設等の更新等を継続的に進めていくことが、第一に重要な施策と考えている。



佐藤 主税 議員

佐藤議員

令和8年度以降の農業振興施策の基本的な考え方と、具体的な施策及び事業について伺う。

①滝本町長が描く本町の農業振興について、これまでの田中町政での農政を基本とするのか、新たな視点で妹背牛町の農業を牽引していくのか。また妹背牛町産業の中で農業をどのように位置づけされるのか、具体的な構想などがあれば伺いたい。また、リモー

トセンシング等による環境負荷軽減とコスト低減について実績と効果を伺う。

②近年カメムシによる被害が増え、水稻基幹防除と追加で行う水稻補完防除が重要視されているが、今後この水稻補完防除を実施した生産者へ助成などの考えがあるのか伺う。

③高収益作物の花弁はここ数年作付面積が伸び悩み、生産戸数が減少している。米価高騰により水稻作付への転換も増え、11月15日現在で町内の売上は昨年比15%下落している。また、生産原価が高騰しており、花卉単作農家の経営収支は厳しいものとなっている。令和8年度の花弁種苗

導入費用の一部やハウス施設導入費用の一部助成について考えがあるか伺う。

農政課長

①リモートセンシング等による取組について、本町でも衛星画像とAI解析による栽培管理支援システムを導入支援を今年度より始めており、環境負荷軽減やコスト低減につながるものと考えている。年明けに助成申請を受ける中で導入成果の検証も同時に行っていきたい。

②国による緊急対策として、カメムシ対策で実施した補完防除に対し助成事業があったが、要件が合わず申請には至らなかった。補完防除の必要性は感じており、今後も国や道の助成事業を活用しながら補完防除が全体的な取組となるよう検討してまいりたい。

③昨年は施設園芸作物の高温障害対策として道の補助事業を活用し、遮熱用の被覆資材購入助成を行っている。今後も花卉生産者への経営安定に向け、国、道の助成制度の活用に加え、町独自の支援も継続していきたい。

町長

①本町農業における喫緊の課題は、農業従事者の減少や高齢化、後継者不足による遊休農地や耕作放棄地の発生などが懸念されている。また原油高騰等の影響に伴い近年の肥料等農業用資材高騰など経費が増加する中での農業所得確保の課題が挙げられる。農家戸数については今後とも減少が予想される中、1人当たりの経営面積は拡大している。第3期妹背牛町まち・ひと・しごと創生総合戦略での重点的な施策のうち、まず

1つ目として土地改良整備による圃場の区画整理及び大区画化や水利施設等の更新、地下かんがい等の施設の機能造成を継続的に進めていくことが生産性の向上や労働力の省力化につながるものであり、第一に重要な施策と考えている。



コンサルタント会社への委託について

Q コンサルタント会社等の利用に関する現況を伺う。

A 今年度は、計5本についてコンサルタントによる委託を行っている。



佐々木 和夫 議員

佐々木議員

自治体が、補助金また交付金を獲得するために、コンサルタント会社を頼る事例がある。国の補助金等の獲得のために、数多くの計画が求められるようになった

一方、職員数の減少により、専門知識や、分析力を持つ職員が不足し、市町村では、自前で策定計画をつくるのが困難となっているためである。その反面で、政策立案のノウハウが蓄積されない危機感から、コンサルタント頼みをやめて役場や地域で完結させようとする動きも出てきている。



副町長 ①今年度は、防災計画や公営住宅等長寿命化計画、住生活基本計画など5本についてコンサルタントによる委託を行っている。そのうち2本については計画自体が

①コンサルタント会社等の利用に関する現況を伺う。
②専門知識や、分析力を持つ職員の必要性をどう考えているか伺う。
③政策立案に対して、部下の方への継承教育をどう考えているか伺う。

国庫補助金を活用しており、また防災計画以外の4本の計画については補助金などを受けるために必要なことから委託している。
②専門知識や分析力を持つ職員は必要であるとは考えている。ただ、職員にそれらを全て求めていくというものは非常に困難であるとも考えている。

自治体が作成する必要がある計画は増え続けており、その種類も多く、特に総合的な計画については策定部署だけではなく横断的に資料作成や立案、調整などが必要であり全庁に負担が生じている。これらを解消するために、専門的な分野についてはコンサルタントを利用する必要があると考えている。
③事務的な継承についてはあまり問題がないと考えているが、政策の課題解決に向けた立案については、発想力や実効性、継続性などを踏まえた上で資金面の調整、加えて住民などからの意見や要望などの収集など、その実現に向けた課題は非常に多いと考えている。

町長

補助金の申請や活用については、近年制度が大変複雑化かつ高度化しており、専門的な知見を有するコンサルタント会社の支援を受けながら進める事例もあるが、最終的な判断と責任は町が負うものであり、町としても主体的に取り組むべきと考えている。補助金を獲得すること自体が目的ではなく、町の将来のためにいかに有効に使うかが最も重要であると認識をしている。そのため、本町が抱える重要課題に対し、どの補助金が最も効果的で町の実情に合っているかを常に精査しながら積極的に補助金の確保に努めていく。

◎3月定例会のお知らせ◎

会 期 3月3日～11日

一般質問 3月4日

9時からの予定です

場 所 役場3F 議場

本町における水道料の見直しについて

Q 本町において今後の水道料の見直しについて、どのようにお考えか伺う。

A 北空知広域水道企業団の用水供給単価の改定に合わせ、その都度財政推計を作成し、給水料金についての検討を行う。



田中 春夫 議員

田中議員 水道料の見直しについて、先日、深川市において、令和8年4月から、水道料を平均29・3%、値上げする方針との報道があった。令和8年度からは、北空知水道企業団からの受水費が値上げになるが、本町において今後の水道料の見直しについて、どのようにお考えか伺う。

建設課長 本町の水道事業は、北空知広域水道企業団より用水供給を受け、町内の水

道加入者へ給水を行っている。北空知広域水道企業団では5年ごとに財政推計を作成し、用水供給単価を決めている。本町では、この用水供給単価の改定に合わせ、その都度財政推計を作成し、給水料金についての検討を行い、過去3度の料金改定を行ってきた。今年度は経営戦略の見直し作業とアセットマネジメントの見直し作業を同時に行っており、その中で給水単価の様々なシミュレーションを行いながら検討を行っている最中である。経営戦略は公表が義務づけられていることから、公表前の2月頃をめどに議会への説明を行い、その中で今後の料金についても説明を行う予定をしている。

議会のうき

11月

- 2日 功労者表彰式
- 総合文化交流会
- 11日、12日 町村議会議長全国大会
- 18日 総務厚生常任委員会
- 19日 北空知副議長会議
- 20日 日本シニアカーリング選手権大会交換会
- 21日 経済文教常任委員会
- 28日 議会運営委員会
- 町議会第3回臨時会
- 行財政等調査特別委員会
- 議会改革特別委員会
- 議員協議会
- 北空知議会議長連絡協議会総会

12月

- 10日 議会運営委員会
- 16日 議会運営委員会
- 町議会第4回定例会
- 広報特別委員会
- 18日 妹背牛町子ども議会
- 23日 行財政等調査特別委員会
- 29日 議会運営委員会
- 町議会第4回臨時会

1月

- 7日 消防出初式
- 11日 二十歳を祝う会
- ミックスカーリング妹背牛大会開会式
- 16日 商工会新年交礼会
- 21日 北空知議会議長連絡協議会新年交礼会
- 26日 広報特別委員会

